

無断複写・転載・引用を禁ず



クロニカスペイン語圏諸国を中心とした各国治安情報

2017年3月28日 火曜日発行 通巻第2381号

■記事提供/スペイン通信社 EFE、他

■発行元/有限会社 イスパニカ

TEL 03-5544-8335/FAX 03-5544-8336

【コロンビア】

■コロンビア：パイプライン攻撃の死者が167名に

[3月23日, Bogotá 発] 2347

石油公社 Ecopetrol の 23 日発表によると、2000 年から 2017 年にかけての 17 年間に、コロンビア最大のパイプライン “Caño Limón-Coveñas” に対して ELN (国民解放軍) が加えた無数の攻撃は、少なくとも死者 167 名と負傷者 584 名を出した。ELN は、外国資本による国民財産の収奪と戦うことを大義としており、石油や石炭を開発している企業やインフラに対する攻撃を続けてきた。現在も最近の攻撃によって Caño Limón-Coveñas 幹線は 39 日前から送油が麻痺している。過去 17 年間の死者のほとんどがパイプライン周辺に埋められた対人地雷によるものである。公社が引用する大統領府 “対人地雷総合対策本部” のデータによると、この 17 年間にパイプライン関係の対人地雷事件は 2590 件に及んだ。この間、攻撃による Caño Limón-Coveñas 幹線からの石油流出は 6600 万ガロンに達し、Ecopetrol はこれを、重大な環境汚染を引き起こし、周辺地域に対して行われる巨額の社会投資を無にするものと非難している。

FARC (コロンビア革命軍) に次ぐコロンビア第 2 のゲリラ組織である ELN は、2 月 7 日からエクアドルの首都キトで、コロンビア政府代表と公式和平交渉開始に向けた予備折衝を行っている。Caño Limón-Coveñas 幹線はベネズエラ国境の炭化水素資源産地 Caño Limón からカリブ海に面した Coveñas 港までを走るパイプラインであるが、2000 年から 2017 年までの間に ELN などの攻撃による操業停止は 3800 日に及ぶ。つまり 17 年の間に 10 年半は止まっていたわけである。Ecopetrol は ELN の行為が地域住民の身体生命を危険に晒す、国際人権規約違反だと批判する。攻撃は周辺住宅への水道やガスの供給を脅かし、環境に深刻な被害をもたらすものである。最近も政府が ELN に、国の財政収入を脅かす石油インフレに対する攻撃を停止するよう要求した。

■コロンビア：大統領支持率が30%まで下がる

[3月24日, Bogotá 発] 241637

最新世論調査によると、フアン・マヌエル・サントス大統領に

対してポジティブな印象を持つ回答者は 3 月に 30% にまで低下した。他方でネガティブな印象を抱く者は 67% に達した。この Polimétrica 社による調査は 15-20 日に国内の 11 大都市で行われたもので、最近の汚職事案を理由にサントスにネガティブなイメージを持っていると答えたものが 51% いる。また 45% は「良い政府ではない」と答え、FARC (コロンビア革命軍) との和平プロセスに否定的な者も 39% いる。

ブラジルの石油公社 Petrobras を舞台とする巨大汚職事件の構図で、贈賄側の主役を演じている大手ゼネコンの Odebrecht 社は、ラテンアメリカ・カリブとアフリカの各地で 10 年以上も前から買収工作を行っており、ここコロンビアでも、2010 年の大統領選挙に際してサントス陣営に違法な献金が行われた。そのことは 3 月 14 日にサントスの顧問のひとりが認めたが、サントス自身は全く知らないと言っている。

2010 年選挙でサントスのために働き、2014 年選挙では選対を指揮した企業家の Roberto Prieto は 10 日ほど前に、2010 年選挙のときには不正な資金操作があったと認めた。つまり、Odebrecht から 200 万ドルを受け取ったという。コロンビアでは Otto Bula 上院議員が Odebrecht 汚職の鍵となる人物で、本人が検察への証言で、同社から 460 万ドルを賄賂として受け取った事実を認めている。また 2014 年選挙でそのうちの 100 万ドルをサントス選対に渡したという。Prieto はこの件にも絡んでいるようだが、サントスは受け取ったことを断固として否定している。

■パラグアイ：北部で暗躍するブラジルの犯罪組織

[3月25日, Asunción, 発] 251520

ブラジルの麻薬組織同士の抗争が、パラグアイ北部の街 Pedro Juan Caballero に暴力を撒き散らしている。先日も市の真っ只中で起きた 2 件の事件で 2 人の人物が射殺された。初動捜査によると、犯罪組織の報復合戦によるものと見られる。Pedro Juan Caballero は人口 12 万程度の町で、犯罪集団による暴力は 20 年ほど前から記録されているが、最近は特に高まり、毎日平均して 1 名が殺されるほどになっている。麻薬取引が背景にあると、Amambay 県の Pedro González 知事は EFE 通信社に語る。暗躍しているのはコカインやマリファナを扱う組織だが、そのなかにはブラジルの 2 大犯罪組織である PCC (州都第一コマンド) と CV (赤のコマンド) も含まれている。それでも知事は、市が「統制不能」に陥っているわけではないと主張する。何故なら、ブラジル連邦警察との協力によって常に麻薬押収が行われているからである。ただし、Pedro Juan Caballero とブラジルとの間には地続きの国境線が 120km もあり、そこがコントロールされていないことは市長も認める場所である。

Rafael Filizzola 元内相が EFE に語ったところでは、Pedro Juan Caballero はラテンアメリカでも最も暴力的な街

のひとつであり、人口 10 万人当たりの殺人認知件数は 80 件を記録する。González 知事も、PCC や CV のようなブラジルの組織による抗争が存在することを認め、「パラグアイ側で起きている暴力の大部分がブラジルにおける権力抗争によるものだ」という。Filizzola はこの状態を、パラグアイが地域最大のマリファナ産地であることによるものに関係するものと説明する。約 6000ha のマリファナ畑があり、最大で年間 5 回も収穫可能である。Filizzola によると、パラグアイにおける麻薬の生産と取引によって年間 10 億ドルの金が動いている。とは言っても、その多くは犯罪組織によって国外で動かされる金である。ブラジルと協力する麻薬取引の根絶と、Pedro Juan Caballero 市のような場所から麻薬組織を一掃するというテーマについては、Filizzola も大量の麻薬が破壊されている事実を認めつつも、問題根絶のための戦略が策定されていないことが問題としている。「慣性のようなものがある。密荷を押収し、プランテーションを破壊している。だが麻薬取引分野の国家政策はどこにあるのか」と語る。

Filizzola は、マリファナ合法化には幾つものやり方がある、国際レベルの議論も一致していないことを指摘する。「ウルグアイは消費を認めた。チリは医療用消費を認めた。米国には消費を認めた州がある。パラグアイにはこのようなレベルの議論が存在せず、全土に違法なやり方でマリファナが供給されている」という。

SNA (国家麻薬統制局) によると、Ciudad del Este や Pedro Juan Caballero のようなパラグアイとブラジル国境の街は地域におけるコカインとマリファナの主要な密輸ルートである。同時に、煙草やありとあらゆる偽ブランドの家電や衣服が密輸されていることを両国の当局者たちが認めている。

■チリ：右翼候補はピニェーラにほぼ決まり

[3月26日, Santiago 発] 250425,252221,261533

今年 11 月 19 日に実施される大統領選挙について、セバスティアン・ピニェーラ前大統領(2010-14)が 24 日に極右 UDI (独立民主同盟) から立候補公認を受けた後、25 日には保守の RN (国家刷新党) から公認を得た。この 2 大右翼政党の他、PRI (独立地域主義党) の支持も得ており、ピニェーラは右翼 3 党の理解を得たことになる。現時点で、大統領を前提とする世論調査ではピニェーラがトップに立っており、3 党の支持を得て足場が固まった。RN の代議員総会において、ピニェーラは 80% の支持を得た。元々ピニェーラは RN の黨員だったが、2010 年に大統領に就任するに当たり離党している。RN の 400 名の代議員を前にして、「私は 20 年も黨員でいた RN を忘れたことはない。RN は私に公僕としての使命を果たすべきチャンスを与えてくれた」と述べた。

次の大統領選挙で野党の右翼陣営は“チレ・バモス”と呼ばれる同盟を結成し、大統領候補を選定するに当たっては予備

選が実施される。ピニェーラが有力だとは言え、予備選には元 RN 議員の Manuel José Ossandón 上院議員と、“エボポリ”という小政党の Felipe Kast も出馬するだろう。

26 日にピニェーラは、バチエレ現大統領が進めてきた「大改革」の「極めて著しい」過ちを正すと宣言した。ピニェーラは“El Mercurio”紙のインタビューで、バチエレの実績について議論する気はないと述べつつ、社会主義者バチエレが第二次政権を通じて推進してきた、税制改革、教育改革、労働改革という看板政策を修正すると述べている。自ら企業家でもあるピニェーラは、「税制改革は成長、投資、イノベーション、ベンチャーに重大な打撃を与えている。また、教育改革は自由で質の高い教育への攻撃であり、労働改革は我々の雇用創出と賃金改善の能力に対する重大な攻撃だ」と述べている。バチエレによる教育改革は、中等教育の自己負担分を廃止し、低所得者の大学での学費を免除するというものだが、“La Tercera”紙のインタビューでもピニェーラはこの改革を厳しく批判している。実際には、120 万の大学生のうちの 20 万人だけしか無償化されていない。全員無償化など不可能な約束だという。バチエレ個人については善意の人物であるとの確信を示しつつも、「非常に悪い政府」であるとして、現政権により 2018 年のチリは発足時の 2014 年よりも断然悪くなると断言した。ピニェーラは 20 日に大統領選挙立候補の意志を正式表明した。ピニェーラはイデオロギー論争を避けるために穏健な姿勢を前面に出そうと務めている。11 月 19 日は「我々がかくも多くのダメージと悪を生産する誤った道を歩んでイデオロギーに固執する論争を続けるべきか、針路を修正して過ちを正すべきか」の岐路に立つ決定的に重要なものと述べている。

■ベネズエラ：CD が野党の指導者を宣言

[3月25日, Caracas 発] 252116

ベネズエラ最古の政党である野党 AD (民主行動党) はマドゥローロ政権に反対する諸野党の牽引役となることを 25 日に自ら宣言した。次の大統領選挙では、自党から候補者を出すとしている。ベネズエラでは選挙府に対する政党再登録が実施されているが、AD もその要件を満たしつつある。政党再登録は CNE (国家選挙審議会) が直近の選挙で得票率が 1% に達しなかった政党に義務付けるもので、毎週末にそのような政党が順番に黨員再登録を行っている。25 日は、75 年の歴史を誇る AD の番であった。党の書記長を務める Henry Ramos Allup 下院議員(前国会議員)は、他の再登録政党の平均よりも上にあると断言する。また、野党陣営の予備選に自分が立候補し、勝利すると明言した。

AD と言えば、ウゴ・チャベス大統領(1999-2013)が登場する前の 20 世紀に 5 回も政権を担った大政党であった。最も政権に就いた回数が多い政党である。1999 年にはチャベスが登場して「ボリバル主義革命」を推進し、後継者ニコラス・マドゥ

一口の政権になっても続けられている。その陰で AD は政党資格を失い兼ねないほど落ち込んだ。だが、Ramos Allup は、AD は国家財産だと述べ、Isabel Carmona 党首も、「AD は不抜だ」と語る。更に Carmona は、マドゥーロは自らの「相談役」とも言えるダニエル・オルテガ(ニカラグア大統領)の「コピー」になろうとしていると批判する。マドゥーロは他の総ての政党を抹殺しようとしているが、ベネズエラではそうはならないと断言する。「アデコ(AD 党員)は死ぬまでアデコで、我々は死なない」ということである。AD の政党としての残存を賭けた党員再登録は 26 日まで続く。これまでの 2 週間の週末に、野党の VP(人民の意志)と PJ(プリメロ・フスティシア)が再登録を行った。

野党の Copei(キリスト教社会党)は党員登録の延期を請求したが選挙府に拒否され、25 日から再登録を行っている。Copei の場合は 2015 年に最高裁から党執行部が暫定的に無効と裁定され、最高裁が使命する新執行部が編成されるという騒動が起きたが、野党のプラットフォーム MUD(民主統一会議)はこれを、チャベス派による野党同盟の潜入作戦によるものとみなしている。この騒動で MUD はチャベス派寄りの最高裁が執行部を指名した Copei は受け入れられないとして、MUD から追放した。

最近の選挙で有権者総数の 1%以上の得票率を得られなかった政党は、今回の再登録期間を通じて、全国 24 州の最低でも 12 州において、党員・支持者による 0.5%以上の署名を集める必要がある。

■ドミニカ共和国：政策不在で止まらぬ暴力

[3 月 24 日, Santo Domingo 発] 242016

このところドミニカ共和国では暴力的な事件が続発し、治安問題に関する政府当局の明らかな破綻を示している。大統領の座に就いておよそ 5 年になるダニロ・メディーナにとって未完の責務である。最近の事件としては 20 日、首都サントドミンゴの中流階級街を 2 人の学童を乗せて移動していたカトリック助祭の妻が襲撃されて死亡した。撃ったのは陸軍の元下級兵士で既に逮捕されているが、彼はその直前に別の女性を襲った 2 人組の犯罪者に向けて撃ったつもりだった。この事件をきっかけに改めて、ドミニカ共和国における私刑の風潮に関する議論が高まっている。犯罪の不処罰が多く、当局に対する信頼性が著しく低下しているため、自分の手で正義をなそうとするケースが増えているのである。

20 日に殺された女性の通夜が行われているそのときに、首都の下町では別の女性がバックを奪おうとする 2 人組に襲われ、撃たれて死亡した。被害者は家政婦で、3 人乗りバイクで帰宅中だった。

国家警察によると、3 月に入ってから、強奪や強姦や喧嘩、警官との抗争などを原因として少なくとも 45 名の死亡が報告

された。このなかにはサントドミンゴきっての巨大建築“Faro a Colon”周辺で殺され放置された、女性 2 名と少女 1 名も含まれている。3 件とも別々の事件だが、いずれも強姦され、殺された。これらすべてが、ドミニカ共和国において効果的な犯罪対策が欠けていることを証明している。治安悪化と暴力によって毎年何百人もが殺されている。そのため多くの国民が、自らを守るために何らかの方策を講じている。銃の調達もそのひとつであるが、そうして市民の手にある銃が増殖することが別の重大問題を引き起こしている。内務・警察省によると、2016 年の殺人認知件数は 1613 件で、そのうちの 61%に相当する 978 件が火器によるものである。

24 日に発表された“トランスパレンシー・インターナショナル”のドミニカ版に相当する“市民参加”はドミニカ共和国について、社会的平等、失業、麻薬取引が当国における犯罪増加の構造的な原因と指摘している。このところ政界の一部や社会団体が、暴力や治安悪化に対する断固たる行動を当局に求め、その一方では市民社会に対し、自分の手で正義を為そうとすることは避けるよう呼びかけている。

内務・警察相の Carlos Amarante Baret は今週、ドミニカ共和国には治安悪化状況が存在すると認めた。だが、当局にはそれと戦う手段があり、市民の安全を守るため取り組んでいると主張する。サントドミンゴ首都圏を中心に活動している犯罪グループが存在することは確認しているとし、それと対決する準備をしているところだと語った。

2012 年に政権に就いたメディーナは、2016 年に再選を果たし更に 4 年の任期を得た。治安改善のために実効性のあるプランを策定していると話しているものの、始動したと発表されたことはない。内国安全保障政府委員会は 2 月、大統領に対して、犯罪捜査と予防の点から治安改善に取り組むための戦略と計画書を提出している。

メディーナを相手に大統領選挙を戦った最大野党“穏健革命党”の Luis Abinader は、ドミニカ共和国の現在の暴力と治安悪化は極めて危険な状態と警告しつつ、犯罪増加は真の治安改善策に欠けているからだとして主張する。

■ホンジュラス：秘密滑走路 10 本を破壊

[3 月 23 日, Tegucigalpa 発] 231607

Fusina(国家省庁横断治安部隊)によると、ホンジュラスでは今年に入ってから麻薬組織がメキシコや米国にコカインなどの麻薬を運ぶために使う秘密滑走路が 10 本ほど破壊された。これらの殆どはニカラグア国境の Gracias a Dios 県におけるものである。最近の例を見ても、同県の Brus Laguna 市の河川近くで 21 日に滑走路が発見された。滑走路は長さ 1800m、幅 25m で、専門家チームによって爆破された。

【編集／新門世見】